

◆5番（白石資隆議員） 議席番号5番、白石資隆でございます。議長の許可をいただきましたので、市政一般質問をさせていただきます。

まず初めに、来年度の平成22年度予算について質問をさせていただきます。この件につきましては、3名の先輩議員からも質問がございましたので、確認の意味も込めて質問いたします。だれもがご承知のとおり、昨年後半からの不景気により企業業績が悪化し、法人税が大幅に減少、また働く現役世代の所得が減少し、市民税が減少しております。法人税、個人市民税は前年の企業利益や個人所得にかかる税金でありますので、今回の不景気の影響を一番受けるのは来年度の予算編成であります。こうした財政的に難しい時期において、市長は公約で掲げた財政健全化のために、国の施策としての子供手当を除いた来年度の通常の予算規模を約500億円程度と通年よりも大きく減らしたことは私は評価をしております。国や県の財政は危機的状態ですが、小山市はぜひ独自に健全な財政運営をしていただきたいと思います。来年度の予算の見込額を見る限り、今年度の予算見込みと随分違い、財政当局もかなり慎重に税収見込みを立てたと感じられます。さきの答弁では、来年度の個人市民税が8億円程度の減少で約80億円、法人市民税が今年度と同様で約23億円と見込んでおります。

そこで質問ですが、この数字はどのような根拠でそのような金額を算出したのでしょうか。また同時に、今年度予算と比べ、20億円近い予算の減少です。さきの石島議員の質問に対し、この予算減少に対応するための答弁はありましたが、よくわからない部分がありましたので、もう一度答弁お願いいたします。

次に、基金について質問いたします。基金とは、簡単に言えば貯金であります。私は今までに何度も借金について質問いたしましたが、今回は基金についても質問いたします。さきに述べた来年度の予算編成といったものは、1年限りのことであり、財政の短期的なものであります。この基金となると長期的な財政の視点が必要であります。現在、小山市を網羅している大型の社会資本で、耐震化や維持補修をしながらもいつかは建てかえの必要がある施設として、この市役所本庁、学校、市民病院、消防署などかなりの規模であります。こうした大型社会資本の建てかえには莫大な予算が必要であり、単年度の単独予算では不可能であります。そのため、今まではこうした大型社会資本をほとんど借金でつくってきました。今後の社会資本整備も同じでしょう。しかし、過去につくった借金を返せずに、今でも小山市単独で約170億円という金額が残っており、現在、そして将来の財政運営の支障となっております。

以前の議会でも述べましたが、小山市単独と広域の社会資本を含めた連結総資産は平成19年度時点で約2,919億円に対し、連結総負債は約1,253億円、つまり現在ある社会資本の43%は借金として残っているわけです。このように、社会資本整備の名のもとにつくった借金をまだ半分近くも返せない状態にあるのに、早くも、例えば市民病院などは老朽化したということで新築の話が持ち上がってきております。一般の家庭で考えてみてください。ローンを組んで家を建てた場合、ローンを返し終わらないと常識的に次の家など建てられません。ましてや、半分近くローンが残っているのに次の家など建てる人は、宝くじが当たったり、商売で大もうけしたり、相当金に余裕ができた人くらいでしょう。そもそも、莫大なローンを残し、頭金も積めない人に銀行は金を貸すわけがありませんので、普通、ローンも組めません。しかし、今の小山市の財政状況は、民間でいえばローンを半分ちょっとしか返していないのに次のものを建てようとしているのです。行政という理由で、借金を全額返せる当てもなく、かなりの金額が残っているのに、なぜだかお金を借りられるのです。こうした民間では絶対にあり得ないことを、国、県、市といった行政は国が定めた常識外れの制度のもと行っております。

私は、議員になった当初から行政の財政運営が疑問で仕方ありませんでした。まず、民間常識と大きく違うのは、大型事業を行う際に、一般の人だったら家を建てる際に頭金を積みますが、行政の場合、頭金に相当する基金をほとんど積まずにほとんど借

金でつくっております。その結果、返済するのに余計時間がかかっています。一般的に言えば、建設費の3割くらいは頭金として建設当初には積んでおくべきです。つまり、今後、市民病院を初め時間の問題で大型社会資本整備を立て続けに行わねばならないのですから、頭金に相当する基金くらい積んでおくべきだということです。また、民間の常識として、金がなければ家が古くても我慢してずっと住み続けます。しかし、行政は、金を返す当てもないのに、安易に金が借りられるため、すぐに新しい建物を欲しがります。日本には昔から身の丈をわきまえるとか足るを知るという言葉がありましたが、そういう精神性は一体どこへ行ってしまったのでしょうか。

私は、前議会の総務常任委員会においてこの基金について質問いたしました。平成20年度決算では、小山市の基金残高合計は43億9,339万円、内訳として、非常時のために積み立てておくべき財政調整基金は18億6,671万円、借金の調整を行う市債管理基金は5億8,944万円などがあります。これは、他の自治体と比べても非常に低い数字です。今現在で小山市には基金は幾ら残っておりますか。細かいことや問題点については再質問でいたしますが、この小山市の基金の現状について執行部はどういう認識でいるのか、ご答弁をお願いいたします。

次に、少子高齢化と長期的な財政運営について質問いたします。これは、私が議員になった最初の議会で質問をし、それ以来一貫して主張していることであります。少子高齢化が叫ばれる中、小山市においては、JRや国道などによる立地のよき、地域の機能が集中しやすい地方の中心市であること、また行政の努力もあり、全国的に人口減少が進む中で、何とか、微少ではありますが、増加をしております。この人口問題に関しては、国の機関である国立社会保障・人口問題研究所が推計を出しております。一番最近のものと、4年前の2005年に出したものが最新であり、その研究所の見込みよりも小山市の人口は若干増加をしております。これは、行政の努力として評価をしたいと思っております。

しかし、人口の統計学上、最新の小山市の人口統計と4年前に出した研究所のデータを統合して計算し直してみても、よほどのことがなければ数年後に人口は頭打ちとなり、小山市も人口減少に転じます。そして、年齢構成も、税金を納める現役世代が減少し、逆に65歳以上の高齢者が急激にふえていきます。こうした統計に基づいた数値は、新しく人口が流入でもしない限り、単純に小山市の年齢を足した数値ですので、かなりの確率で当たるでしょう。

私は、以前の議会において、大まかでいいので、将来の財政予想をつくってほしいと言いました。この研究所の人口統計をもとに計算すれば、将来の国や県の補助金の割合はわからないとしても、市民税の大まかな数値やどれだけ社会保障費が増加するかの予想くらいは立てられるはずです。私がこのような将来のことを質問するのは、今後どのような事態がやってくるのか、市民皆で情報を共有化して、どのような社会を築くべきか、皆で考えたいからであります。以前の議会で将来の財政予想をつくってほしいと言った際に、当時の部長は検討しますということでしたが、その後つくっている形跡がないのですが、どうなっているのでしょうか、お答えをお願いいたします。

次に、市民病院について質問いたします。ことし7月、国の補正予算として100億円という地域医療再生交付金が示されてから、下都賀病院との統合を主張したり、単独移転新築を主張したり、この件に関しては何度も新聞報道されているので、市民の皆さんも何が何だかわからず、困惑しております。昨年までは市民病院の単独移転新築の計画だったはずなのに、100億円の補助金を国が示した途端、今まで議論にも上がっていなかった下都賀病院との統合を突然決めて走り出し、その100億円が来なくなったら、やっぱり単独による移転新築をすると即座に決定、そして今度は25億円に減額した補助金が欲しいがために急遽移転新築を前倒し、私も将来の市民病院を考えたときに、財政的に非常に大きな問題を抱えているので、金が欲しいのはよくわかります。しかし、

それでも余りにも国の補助金という目先のお金に踊らされ過ぎではないでしょうか。この小山市を中心とする医療をどうするのか、将来にわたって市民の安心できる病院はどのようなものなのか、明確なビジョンや理念が全く感じられません。

小山市民病院は、小山市民にとっての中核病院であると同時に、小山市以外の周辺の地域の人にとっても必要な病院であります。私も今まで病院について勉強してまいりましたが、将来まで見通した際に、この市民病院が単独の移転新築がいいのか、ほかの病院との統合がいいのか、正直まだわかりません。この市民病院は、単独でも100億円もの大事業であり、かつ、これにより将来にわたる県南地域の医療のあり方が決まってしまう。この数カ月の市民病院に対する市の動きを見てみると、不安を感じずにいられません。目先の国の補助金に左右されず、いま一度立ちどまって、小山市を中心とする医療体制をどうすればいいか、小山市だけでなく、他の自治体の代表者も含め、話し合うところから始めてほしいのですが、執行部の見解をお伺いします。

次に、教育について、その中で道德教育について質問いたします。近年、日本人の心の荒廃が叫ばれておりますが、その原因の一つとして、日本人が昔から行ってきた人の道としての道德教育を軽視し、表面の知識教育に偏ったことにあると私は思っております。私自身、子供のころを振り返ってみると、小学校時代に道德の授業はありましたが、教科書を読み、感想を述べるくらいで、特にためになったという記憶がありません。むしろ、道德と言われるようなことを学んだのは、私の場合、厳しい家庭教育や中学校時代では部活動でありました。私は、道德というものは、人の道であり、自分の内面を見詰めることであり、授業の中だけで知識で得られるものではなく、経験の中から自己を省みながら学ぶものだと思います。現代社会で特に足りないのは、人の道としての基準を教えないために、何事も他人や社会のせいにし、自分を省み、努力をしないことにあると感じられます。

日本においては、江戸時代に道德教育を重要視し、多くの日本人が高い精神性を培ったがために、日本はここまで大きく繁栄できたのだと私は理解しております。昔行っていた教育は、過去の偉人が残した言葉を繰り返し、それをいかに自分のものとして生活で実現化させるかにありました。基本的な考えができていない子供には、自主性を認める以前にきちんとした人の道を教え込んでおりました。その教えの内容は、そのときの指導者が個人の考えを教えるような薄っぺらなものではなく、昔から皆が学んでいることを教えることにありました。ですので、「論語」とか過去の偉人が残したものを教えていたのです。それを考えると、昔の道德教育と現代社会の道德教育では大きな隔たりを感じて仕方がないのですが、現在子供たちにどのように何を教えているのでしょうか、お答えをお願いいたします。

最後に、市民生活で使用するコミュニティー施設の今後の全体計画について質問いたします。昨今、コミュニティー施設として間々田交流センターが完成し、続いて城南中心施設の建設が計画されております。その後も、桑絹地区、そして大谷地区でも要望が上がってきております。私は多くの市民の方と接し、話を聞いているわけですが、大型施設はいろいろそろっており、便利だとは思いますが、多くの人にとって車がないと通えない距離にあります。そのため、使用する人が限定されてしまいます。近年、間々田交流センターができたわけですが、多くの高齢者の方から、車に乗れないし、自転車だと遠過ぎるから行けないという声をたくさん聞きます。

人口統計を見ればわかるとおり、今後小山市は急激に高齢者がふえ、車に乗れない人が急増します。こうした交通弱者がふえたときに必要とされるのは、車でないと行けない、何でもそろった大型施設よりも、自転車で通える、小さくても通いやすい施設なのではないでしょうか。岸議員の質問でも、公園に集まる高齢者がふえているから遊具が欲しいとありました。私も、多くの方、特に高齢者が求めているのは身近で自転車で通えるようなコミュニティーなのではないかと思っております。執行部の見解をお答え

をお願いいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。

◎大久保寿夫市長 ご質問のうち、市民生活について、コミュニティー施設全体計画についてご答弁申し上げます。

コミュニティー施設につきましては、総合計画に基づき、小山市全体を小山、大谷、間々田、美田、桑絹の5地区に地域の基幹施設として配置する公民館等の施設をコミュニティー施設としての機能をあわせ持った総合的な複合施設として位置づけるほか、地区公民館においても、現在の公民館、出張所の機能に加え、コミュニティー活動の場として活用いただきたいと考えております。現在も各地域においていきいきふれあいセンターとして活用いただいておりますが、高齢者の方々が徒歩や自転車でも行ける最も身近な場所である各地域の自治会、公民館等をさらに有効に活用していただくことが今後の地域づくりに必要であると考えております。コミュニティー施設は、地域の問題を地域住民みずからが発見し、その解決方法を考え、住民の手で住みよい地域を構築していくための活動場所として重要な施設であると考えており、今後も地域の実情を考慮し、よりよいコミュニティーの推進を図ってまいります。

以上ご説明申し上げましたが、よろしくをお願いいたします。

◎松本勝企画財政部長 ご質問のうち、1、財政についてお答えいたします。

初めに、(1)、来年度予算についてであります。小山市におきましては、歳入の根幹をなす市税においては、国内経済の悪化が企業収益の大幅な減収を引き起こし、法人市民税の相当な減収が必至であるとともに、雇用情勢の悪化による給与所得の減少から、個人市民税においても前年度を下回る状況であります。また、暫定税率の廃止や国の事業仕分け結果の予算への影響によってはより厳しい状況になるものと予想しております。そのため、国庫補助事業等の積極的な活用による特定財源の確保や市税の収納率向上対策、市税以外の未収金対策、広告収入などの財源確保に引き続き努めることはもちろんのこと、新規工業団地の開発並びに企業誘致、駅周辺地域の市街地整備、学童保育館充実など、産業、都市、教育基盤の整備と子育て支援の充実による人と企業を呼び込む諸政策を推進し、自主財源の確保に努めるとともに、第4次行政改革や集中改革プランを推進し、人件費比率の引き下げや公債費の縮減など経常経費の削減により歳出構造の改革を進めてまいります。

次に、歳出では、人と企業を呼び込む諸政策を推進するため、企業誘致の促進として、新規工業団地の開発推進、中心市街地の活性化のための小山駅中央自由通路整備、小山駅西口周辺地区街なか居住推進事業、教育の充実、教育環境の整備のため、小中学校校舎耐震補強、子育て支援の充実として、中学3年生までの医療費無料化、妊婦健康診査助成、市民の安全、安心の向上として、城南地区中心地区の実施設計、消防庁舎実施設計、市民病院の基本構想、基本計画のほか、小山ブランドの創生、開運のまち小山の全国発信などを推進してまいります。予算編成に当たりましては、経常収支比率の80%台前半の維持、投資的経費の14%確保、財政調整基金の18億円以上の確保、市債管理基金の3億円以上の確保、市債残高の全会計で958億円以下への減少など数値目標を定めることにより、豊かで活力があり、暮らしやすい小山の創造のための予算を編成してまいりたいと考えております。

次に、(2)、基金についてであります。平成21年度当初現在高の財政調整基金については約18億円、市債管理基金は約1億8,000万円でありまして、県内都市の残高比較と比べ少ない状況にあります。改善させるには基金への積み立てが必要であり、今後計画的に各基金への積み立てに努力してまいります。

次に、(3)、少子高齢化と長期財政についてであります。我が国の人口は平成16

年をピークとして減少に転じ、人口減少社会が現実のものとなっております。小山市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計による 2010 年度の推計値よりも現在の人口のほうが上回っていることから、今後も増加し続けるものと見込んでおりますが、長期的には年少人口及び生産年齢層の割合は減少し、高齢者人口割合は急速に増加していくと予想されます。このように、少子高齢化社会の進展や扶助費等の歳出が増加することが見込まれますので、将来的な財政状況を見通した中期財政収支見込みにこのような要件も反映させていきたいと考えております。

次に、市民病院についてお答えいたします。今般の地域医療再生計画においては、当初、県南 2 次医療圏に 100 億円が交付されるということで、小山市も市民病院単独建設で要望しました。しかし、100 億円の交付金を財源とした医療機関の再編成が全国的に計画され、単独整備による計画では補助採択は厳しいことや統合によるスケールメリット等を勘案し、また小山地区医師会や関係機関からのご意見をいただきまして、下都賀総合病院との統合案を県に再度要望しました。また、下都賀総合病院やその経営基盤である J A 栃木厚生連等にも足を運び、統合の理解を求めましたが、残念ながら了解をいただくことはできませんでした。小山市市民病院の新築移転については、平成 19 年 3 月、小山市市民病院運営委員会よりいただきました答申に 7 年から 10 年後に設置とありますので、1 年前倒ししまして、この交付金を活用して事業を推進してまいります。

以上ご説明申し上げましたが、よろしく願いをいたします。

以上であります。

◎清水悟教育長 ご質問の 3、教育について、道徳教育についてお答え申し上げます。

本市では、心の教育の充実をすべての教育の基盤と位置づけ、道徳教育を推進しております。学校における道徳教育は学校教育全体を通じて行っておりますが、特に年間 35 時間行われる道徳の授業をそのかなめとして重視しております。本市では、この道徳授業の指導力向上を図るため、平成 9 年度より、道徳教育拠点校として小中学校 1 校ずつ指定し、年間計 4 回の公開授業研究会を通して、全教員が研究同人として研修を深めております。また、市主催の道徳教育研修会を実施し、指導力向上にも努めております。さらに、学校、家庭、地域社会が連携して道徳教育を推進できるように、心を育てる学校教育の週間を全校に位置づけ、道徳の公開授業を実施し、授業後には懇談会も設けております。

今議員からお話のありました「論語」についてですが、中学校の国語の教科書に取り上げられておりまして、古典にあらわれた物の見方や考え方に触れる学習として行っております。先人の残したすぐれた文化的業績とそれを生み出した精神に触れることは意義あることですので、伝統や文化を幅広く道徳教育でも生かしていきたいと考えております。

以上説明申し上げましたが、よろしく願いいたします。

◆ 5 番（白石資隆議員） ご答弁ありがとうございました。それでは、再質問いたします。

まず、来年度の予算編成についてですが、これは多くの議員が質問されまして、同じような答弁だったのですが、以前の答弁の中で、大幅な税込減に対応するために予算要求枠を 80%に抑えろとの答弁があったのですが、これは今述べられた大型事業も含めて 80%にするということですか。大型事業は入れずに、ほかの予算だけで 80%にするということですか。

◎松本勝企画財政部長 白石議員の再質問にお答えを申し上げます。

すべての事業について 80%枠で要求してくれということ流してございます。

以上でございます。

◆ 5 番（白石資隆議員） 大変かと思いますが、ぜひとも頑張ってください。

次に、基金について質問いたします。小山市の基金合計額は、20 年度決算で、栃木県 14 市の中で、基金の合計額ですけれども、上から 12 番目です。人口、予算規模ともに県内で 2 番目なのに、貯金の額は 12 番目です。さらに、標準財政規模と言われるそれぞれの自治体の予算規模と比較した基金の残高と比べると、小山市の基金残高の比率は県内 14 市中、圧倒的びりです。県内 1 位的那須烏山市は、基金残高が標準財政規模の 54%あります。ずっといって、下から 2 番目の鹿沼市でさえ 24.3%あります。それに比べ、小山市は 13.8%と非常に残念な数字です。さらにひどいことに、今年度の当初予算では昨年から 8 億円以上減らし、35 億 3,599 万円しかありません。理由はどうあれ、この基金の金額自体少な過ぎるのですから、絶対に基金に手をつけるべきではありません。市民に知らせる情報はいつも執行部にとって都合のいい情報だけであり、8 億円も基金を取り崩しているなんて市民は全く知らないでしょう。数字の確認のため、小山市の財政標準規模に占める基金残高の比率、そしてその数値が栃木県内 14 市の中で何番目なのか、並びに執行部としては幾ら基金があるのが適正と思っているかお答えをお願いします。

◎大久保寿夫市長 白石議員の再質問にお答えいたします。

小山市は、基金の規模は、確かに議員のおっしゃるとおりそういう状況になっております。しかし、小山市は、忘れてはいけないのは交付税をもらえない団体なのです。交付税を国からいただいておりません。そういう面で、標準財政率も 1.0 幾つなのです。このように、市民の皆様のおかげで平成 17、18 年ごろから交付税が不交付団体となったわけではございますが、このようなことで大変厳しい財政運営を強いられているのは事実でございます。しかし、先ほど部長がお話ししましたように、財政改革を進め、そして経常収支比率は 80%台ということで県内のトップクラスであります。こういう数字もぜひご理解いただいて、交付税ももらっていないということもご理解いただいて、そしてぎりぎりのところで財政を運営しているのだと、したがって、基金に積み増す額も大変少なくなっているのだと、こういう背景もご理解をいただきたいと思います。

なお、細かい数字については企画財政部長が答弁いたします。

以上です。

◎松本勝企画財政部長 白石議員の再質問にお答えを申し上げます。

確かに白石議員がおっしゃるとおり、一応、21 年度の当初で基金残高につきましては 35 億 3,599 万 5,000 円という金額でございます。他市の状況は、一応申し上げますと、小山市がいわゆる 21 年度予算に取り崩した金額が 4 億 6,808 万 4,000 円でありまして、20 年度末の残高が 24 億 5,337 万 9,000 円でありまして、要は取り崩し後の金額は 19 億 8,529 万 5,000 円であります。宇都宮市におきましては、一応、20 年度末が 224 億 4,223 万 3,000 円ありましたが、21 年度の予算で歳入を取り崩した金額が 80 億 4,730 万 1,000 円でありまして、残りが 143 億何がしということでございます。宇都宮、それから足利市も、足利市は 8 億 9,465 万 9,000 円を 21 年度に取り崩ししております。ということで、各市の状況は小山市以上に基金残高を取り崩して 21 年の予算をつくっているというような状況でありまして、比率でいきますと小山市は 14 市の中で 11 位ということでございます。

以上でございます。

◆ 5 番（白石資隆議員） 先ほど部長の答弁で比率が 11 位とありましたけれども、小

山市は圧倒的に金額が少ないのですから、一番下ではないのですか。

◎松本勝企画財政部長 白石議員の再質問にお答えを申し上げます。

一番下といたしますか、14位については、これは大田原市でございまして、21年度の取り崩した額が、残高でありますけれども、残っている金額であります、7億3,952万5,000円でございまして、大田原市が一番低いということでございます。

◆5番（白石資隆議員） 私は基金の残高を言っているのではなくて、標準財政規模という、市の大きさに占める比率の金額を聞いているのです。これは間違いなく一番下のはずですけれども。

◎松本勝企画財政部長 白石議員の再質問にお答え申し上げます。

私の手元には残念ながらその資料はございませんので、後日報告させていただきます。

以上であります。

◆5番（白石資隆議員） 私が持っている資料ですと、一番下であります。

次に、市長はいつも人件費を県内平均値まで下げると主張しておりますが、基金も県内平均値まで上げる目標を掲げて計画的に積むべきではないですか。ちなみに、財政標準規模に対する基金残高の県内平均は10年度決算で33.5%です。小山市13.8%です。これを小山市に当てはめると、約106億円です。今現在35億円しかありませんので、あと71億円ないと県内平均になりません。もちろん、これは今年度少し減らしたので、平均はもう少し下がっているかと思いますが、小山市は圧倒的に少ないということはおわかってください。

私は来年度予算編成の基金に対する執行部の考えにちょっと賛同できないところがあるのですが、さきに議員に報告がありましたが、財政調整基金に関しては目標を18億円以上の確保としておりますが、20年度決算で既に18億円以上あったのです。18億円という数値はあって当たり前の数字です。ちなみに、市債管理基金も20年度決算で5億円以上あったのです。これも今年度崩したために、来年度の目標は3億円以上としています。昨年よりも少ない数字のどこが目標なのですか。この基金の金額は、小山市が断トツに悪いということをよく認識してください。基金が少ないのに、基金をふやす目標値も掲げず、今後も同じペースで事業を行うつもりですか

◎大久保寿夫市長 白石議員の再質問にお答えいたします。

財政を運営する場合には、重要な財政指標というのがあるのです。これは何か。これは、まず財政力指数、これはそのまちの力を示すものでございます。事業に対してどれだけお金をそのまちで準備できるか、自主財源の比率を示すものでございます。先ほど申し上げましたように、これについては、小山市は市民の皆様のご努力をいただきまして、平成18年度以降、これが1を超えました。1を超えた結果、国からの交付税が交付されない団体になったわけでございます。したがって、大変、言うなれば親の仕送りが無いということで厳しい状況にもなったわけでございます。

そして、次に経常収支比率というのがあるわけです。もう予算を先に編成するときに出費が決まっているお金、そういうものがたくさんふえてしまいますと、弾力性が失われまして、市民の皆様のご生活向上のための予算に使えなくなるということでございます。これにつきましても、小山市においては県内のトップクラスでございまして、平成20年度の決算で申し上げますと14市中の2位でございます。全国約800市がある中で47位というところまで改善されているわけでございます。先ほどの財政力指数について

も申し上げますと、県内 14 市中 1 位、全国 800 市の中で 65 位と、こういう状況になっているところでございます。

また、投資的経費比率と、これもまちづくりのためにぜひとも必要なお金でございます。これについても、当市は最低であったわけでございますが、現在上げるための努力をしているということでございます。

そして、公債費比率というものもございまして、これは歳出の中で借金返しに幾ら使ってしまうか、使わざるを得ないかという比率を示すものでございます。

このように、私たちは、オールジャパンで財政を考えるときに、どういう指数をまずもって議論されるかということで、その指数を議論してまいりました。議員のおっしゃる基金の比率ということも大変重要ではあると考えておりますが、小山市の置かれた状況、このようなこともぜひご理解いただきまして、今後とも厳しい中ではございますが、ほかのまちと同じように基金の比率も上げていくということを申し上げまして、ぜひご理解を賜りたくお願いいたします。

以上です。

◆ 5 番（白石資隆議員） 今の市長の答弁はいつも聞いていることですので、よくわかっております。私が、基金については多分今まで出てきたことがないので、今回テレビも映っていますし、わかってもらう意味を込めて言った限りです。

今までどおりに市の運営を進めるならば、今後財政が成り立たないということ、そして基金が必要だということをちょっとわかるように説明します。最近、学校で新築されたものに美田中がありますが、以前の美田中の建設時期は、体育館が昭和 45 年、校舎が 40 年、41 年、42 年につくられております。これを平均して昭和 42 年建築とします。そして、解体され、新築されたのが、校舎が平成 17 年、体育館が平成 19 年ですので、平均して平成 18 年、すると 39 年で建てかえた計算になります。ほかには、大谷東小が昭和 43 年に建てられ、来年改築予定です。すると、42 年で建てかえです。美田中 39 年、大谷東小 42 年、平均すると 40.5 年とします。

このペースで学校建てかえをする場合、今後 10 年で建てかえの学校を述べます。小学校ですと、第一小全部、第二小全部、旭小の東校舎以外全部、若木小体育館、城東小全部、大谷東小全部、大谷南小管理教室、大谷北小全部、乙女小全部、寒川小の特別教室と食堂以外全部、豊田南小校舎、豊田北小校舎、穂積小校舎、中小校舎、羽川小体育館、羽川西小全部、萱橋小体育館、福良小体育館、中学校ですと、二中の特別教室と体育館、間々田中体育館、豊田中の特別教室以外全部、絹中の体育館となります。並びに、美田中の建設費は、校舎約 11 億円、体育館約 3 億円、その他もろもろで 17 億 3,500 万円かかっております。ちなみに、美田中の生徒は 200 人程度ですので、小山市内の小中学校の平均くらいの人数かと思っておりますので、学校の建設費も平均くらいかと思っております。すると、今述べた学校に当てはめると、今後 10 年で幾らかかるかという、学校だけで 250 億円から 300 億円かかるでしょう。小学校が合併したとしても 200 億円はかかると思っております。

小山市内にはほかにも大型施設がたくさんあります。最近壊したものでは、第二庁舎が昭和 36 年建築で平成 19 年解体です。その間 46 年、間々田公民館は昭和 47 年建築、かわりに交流センターが平成 21 年新築ですので、その間 37 年、平均して 41.5 年とします。すると、今までどおりに整備するとなると、今後 10 年で建てかえの大型施設は、消防庁舎、市民病院の北病棟、終末処理場、市営住宅の半分以上、勤労者体育センター、保育所の半分以上、多くの集会所、弓道場、武道場、幾つかの公園管理棟など、挙げたら切りがありません。そして、最後にこの市役所本庁があります。これを学校を含めて全部足すと、市役所本庁を抜いたとしても、今後 10 年で 400 億円から 500 億円かかると思われれます。今あるものを建てかえるだけでこの金額ですので、そこに今後計画のも



ろもろの施設を含めると 600 億円を超えたいと思います。そこに上下水道の維持補修も出てくるのです。

さらに、今の執行部は、城南中心施設のために昭和 62 年建設のコミュニティーセンターを壊し、また市民病院の新築移転のために昭和 63 年建設の南病棟まで不用にしようとしています。十分使えるものまで不用にするなど、ぜいたくも甚だしいのではないですか。新しいものまで壊したら、600 億円どころでは済みません。今ある便利さは、今まで恩恵を受けた人がその恩恵を受けた分の金を払っていないため、こんなに借金が残っているのです。

私が言いたいのは、まず 1 番は、少しくらい古くても、多少不便でも、金がないなら、金を返せないなら我慢すべきだということです。我慢するのがどうしても嫌で新しい施設が欲しいならば、施設をつくる時の頭金として 3 割程度の基金くらい建設当初に積んでおかないと、全部将来にツケが回されるのです。今の市政運営でいくと、大型施設だけで今後 10 年で 600 億円以上かかります。ですので、今までどおり進めるならば、頭金として基金を今後 10 年で 180 億円程度用意すべきであります。それができないのならば、つくるのは我慢しないと財政は成り立ちませんが、執行部はどう思いますか。

◎大久保寿夫市長 白石議員の再質問にお答えいたします。

私たちのまちは、市民の皆様、また企業の皆様のおかげで大変豊かなまちだというふうに自負しております。それは、先ほど申し上げましたように、自主財源の比率は県内トップでございます。交付税も国からはもらっておりません。このように、自主独立の財源を持っているというのは小山市と宇都宮市のみでございます。

一方、おかげさまで、一般会計では 500 億円以上の一般会計を編成させていただいております。先ほど申し上げましたように、私はまちづくりのためにということで投資的経費の拡大を図ってきているところでございます。おかげさまで、ようやく 15%程度にそれがなったところでございます。15%程度ということでまいりますと、500 億円を超えておりますので、約 80 億円でございます。先ほど議員がおっしゃいました 10 年間 600 億円ということでございますが、私たちのまちには投資的経費が毎年 80 億円あるわけでございます。10 年にすれば 800 億円でございます。そしてまた、その中には、国、県、これらの補助金等もいただける、学校建設の場合はいただけるということになるわけでございます。そうしますと、やはりそれらの問題については、今後とも問題なく建設できるということを私どもは長期財政計画の中でも明らかにしているわけでございます。そういう面で、ぜひ皆様におかれましても、数字というものは生き物でございます。そして、お金がないから何にもやらないのだということになりますと、この小山市の誇る立地、利便性、これが失われてしまうわけでございます。

財政にはこういう言葉がございます。入るをはかりて出るを制す、出るを制する余り、入るをはかっけいかなければそのまちの発展は望めません。そういう面で、今回も皆様のお力をいただきまして、小山市においては、この有利な立地、利便性、これは私たちも日本一だと考えております。この有利な立地、利便性を活用して新たに財を生むために、新規工業団地の開発、誘致、そして新しい市街地開発、そして住民にたくさん来て住んでもらう、これらのことを推進しているわけでございますので、ぜひご理解を賜りたくお願い申し上げます。

以上です。

◆ 5 番（白石資隆議員） 多分、市長の立場からすればそういう答弁しないといけないのかなと思います。ただ、市長は多分頭のいい方だと思いますので、多分わかっていると思いますので、ぜひともよろしく申し上げます。

次に、市民病院についてですが、これは今の小山市にとって最大の大型事業です。後で後悔することのないよう、他の自治体ともきちんと話し合ってください。私は、今の計画のような国の補助金欲しさの安易な新築移転の前倒しは非常に疑問です。また、私は市民病院の移転新築をする前にやるべき努力をしたのか甚だ疑問です。まず、経営が好転しない根本的なこととして、市民病院で働く人が公務員であることに原因があると私は思います。公務員であるために、いろいろな改革が進まないのが現状ではないでしょうか。ですので、新築移転の前に、公務員制度をなくすために独立行政法人にするか指定管理者にすべきではないですか。新しく赴任された病院長の見解をお願いします。

◎河原崎秀雄病院長 白石議員の質問に対して答えさせていただきます。

その点に関しましては、これから検討することということで、現在のところまだはっきりとした方針は立っておりません。

◎松本勝企画財政部長 白石議員の再質問にお答え申し上げます。

経営形態につきましては、22年4月から発足します病院経営委員会の中で検討することにしておりますので、今現在ではまだ未定ということであります。よろしくをお願いします。

◆5番（白石資隆議員） 多分、本音で私の言うことはわかっていると思いますので、よろしくをお願いします。

違う質問をします。今、公務員である看護師の皆さんの年代別の平均給与を、月額、年収を教えてください。これは病院側だと思います。

◎柏淵敏雄病院事務部長 白石議員の再質問にお答えいたします。

市民病院の平成21年3月31日現在の看護師数は、看護師が196名、准看護師が17名の213名で、平均年齢は、看護師が38.7歳、准看護師が52.2歳でございます。看護師の平均給料は29万4,775円、准看護師の平均給料は35万8,554円でございます。

以上説明申し上げます。よろしくお願いいたします。

◆5番（白石資隆議員） 私、できたら年代別に知りたかったのですが、これはいいです。

ただ、この金額に対しては、給料以上の仕事をしている方や、また公務員ということではずっとしがみついている人、いろんな人がいるので、一概には言えません。ただ、公務員というのは、年齢がいけばいくほど、働き度合いに関係なく給料が上がります。その制度が市民病院の経営に弊害をつくっていると私は思います。私は基本的に、全員一律に給料を下げるのが好ましいとは思っておりません。ただ、公務員ということで、人によって仕事以上の給料をもらっている人が随分いると思いますので、きちんと仕事をしている人のためにも適正に経営形態を早急に変えてほしいと思います。

また、病院会計の中で、公務員である病院の職員が将来退職金をもらうために毎年幾ら病院は負担しておるのでしょうか。また、病院会計だけでなく、小山市が全職員のために負担している金は毎年幾らですか。

◎柏淵敏雄病院事務部長 白石議員の再質問にお答えします。

平成21年度の病院職員全体の退職給与負担金の見込額は3億900万円で、うち看護師における退職給与負担金は1億7,100万円でございます。

以上、よろしくお願いいたします。

◎ 宮嶋誠総務部長 白石議員の職員の退職手当の負担額ということでありませけれども、20年度での職員の退職負担金でありますけれども、市役所については11億円というところがございます。また、市民病院については2億6,000万円、水道が2,300万円ということで、合わせまして13億8,500万円ほどを負担しているという状況でございます。

◆5番（白石資隆議員） 毎年、病院だけで3億円、市役所本体で14億円近い金を払うのはかなり負担です。

そこで、私も負担金を下げられないものか調べてみました。すると、いろいろおかしいことに気づいたのですが、この負担金は、栃木県市町村総合事務組合に職員給料の現在21.4%分を市や病院が納めて、そこから退職金をもらうわけですが、どうも納めた金額よりももらう退職金のほうが少ない計算になります。単純に計算すると、平均して、初任給から退職まで42年間働いて、大体平均月額29万円ぐらいかなと思うのですが、すると、それを42年間、計算すると1億4,616万円、その21.4%は3,127万円、そして退職金として2,600から2,700万程度もらっていると思います。見事に元本割れしているのです。

事務組合では、消防団員の退職金を払ったり、自治会館もつくっているようですが、割合的には微々たるものですので、全体的には大した影響はないはずですが、何を言いたいかというと、事務組合が勝手に負担金を元本割れさせ、少なく退職金を払っているのですから、負担金を下げるよう小山市として主張すべきだということです。事務組合に預けるよりも、金融機関に預けたほうが利子がつくし、よっぽどいいのです。退職金の額からすれば、負担金は1割カットできます。すると、それだけで、毎年病院だけで3,000万円、市でも1億4,000万円近く出費を削減できるのですが、執行部ではこの件ちょっと調べてもらえませんか。

◎宮嶋誠総務部長 退職手当組合というか、総合事務組合、これにつきましては、各自治体の首長をもって、議員あるいは議長、副議長も編成された中で条例改正等も行っているわけでありませけれども、ただいま白石議員がおっしゃったように、現在小山市においては21.4%の負担率を支払っているわけですが、これは他の自治体から比べますと、本来ですと小山市は21.8%を負担しなければならない、他の自治体については23%以上支払っているという状況でございます。

これはどういうことに原因しているかといいますと、職員の構成という中で運営されてきているわけでありませけれども、小山市におきましては、今申し上げたように、他の自治体よりも低い調整率というか、負担率で支払っているわけでありませ。これは、かつては小山市が人口、職員数が多いということから、ある程度多くの負担をしてきたわけでありませけれども、だんだん職員数の減の中で、小山市においての負担率という部分はその分を調整する形で低くされているという状況であります。

今おっしゃったように、元本割れしているのではないかというご指摘でありますけれども、これらについては総合事務組合のほうに、常に財政計画というものを立てて運営されているわけでありませし、今申し上げましたような首長の中での、議員の中で議論されてきているものでありますので、我々のほうとしてもその辺のところの指摘については申し上げたいと思ひませけれども、その中での議論をしていただくようお願いをしていきたいというふうには考えております。

◆5番（白石資隆議員） この件はぜひとも調べていただきたいと思ひませ。現役世代は自分がもらう以上の金を負担金として納めているのに、事務組合は、団塊世代の退職者が多いという理由で、今後負担金を21.4%から28.5%に上げようとしています。退職

金より負担金のほうが既に多いのにです。すると、病院だけで負担金が3億円から4億円に上がり、市のほうでも13億8,000万円から18億円ぐらまで上がります。この原因は、市町村事務組合が先行きを考えないルーズな運営をし、意味のわからない金の使い方をしてきたらうこと、そして昔は市の負担金の率が少なかったために、高い退職金を払ったがために金が足りなくなったからだと思われます。

ちなみに、今後さらに市の負担金を上げられるのに、例えば我々の同世代の職員の退職金は1,000万円から1,500万円程度と提示されています。負担した額の半分以上しかもらえないのです。世代間不公平も甚だしいですし、非常に理不尽です。若い世代の代表として言いますけれども、このような負担金は払うのはやめてほしい。自分で貯金したほうがずっといいのです。事務組合が今までどう金を使ったのか、全部出させてもらえますか。納得のいくものを提出できなければ、余りにも不公平なので、負担金なんか払う必要ないと思いますが、どう思いますか。

◎ 宮嶋誠総務部長 退職の負担金については、今議員のご指摘のように、自前でというか、独自で積み立てをしながら運営している自治体もあるわけであります。例えば足利市とか栃木市、こういってところは独自の積み立ての中で運営しているという状況でありますから、そういうご指摘も受け入れられなくはないわけでありますけれども、これまでの経緯の中で、他のほとんどの自治体が、総合事務組合、かつては退職手当組合という組合の中で運営されてきた、共同負担の中で運営されてきたという経緯があるわけでございます。今のようなずさんな管理をしているかどうかについては、我々も組合の側とよく協議してみなければわかりませんけれども、そういったご意見があったということについては十分伝えて、先ほど申し上げたように議会の中で議論していただくようお願いしていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

◆ 5番（白石資隆議員） ぜひともよろしくお願ひします。

次に、道徳教育についてですが、教員の方がいろいろ考えて授業をされてることは存じております。ただ、私としては、道徳教育で必要なのは、教室の中で授業を行うことよりも、例えば親孝行するとかうそをつかないとか、約束を守るとか人に迷惑をかけないとか、あいさつをするとか感謝をするとか、怠けず我慢するとか、そういう授業の中ではできない基本的なことだと思ふのです。こういうことは、役に立つ参考文献がたくさんございます。授業の中でいい話をしたり、考えさせることよりも、経験の中から考えないと身につきません。

温故知新というように、昔は経験を重視したよき教育を行っていました。そういった教育を研究して、今の時代でも取り入れてほしいのです。道徳の授業でわざわざやらなくても、例えばホームルームで簡単な言葉だけ覚えさせて、子供たちに1週間なり2週間、日ごろの私生活で体験させて、その自分の経験を道徳の時間に感想を書かせたり発表させたほうがいいと思ふのですけれども、どう思いますか。

◎ 清水悟教育長 白石議員の再質問にお答えいたします。

道徳については、教室内で読み物が中心の授業、そこに映像を通しての授業というふうなのが非常に多くて、先ほど言いましたように、年間で35時間、週1時間の道徳の授業を中心に、これをかなめとして道徳を行ってゐるわけですが、読み物あるいはテレビ等を見るだけではなかなか道徳が身につかないというふうな指摘もございます。また、それは国のほうでも考えてることで、いわゆる道徳的な実践力をつけようと、実践力、そういうふうなことを考えてることは事実でありまして、学校でもそういう実践力が身につくような工夫をして取り組んでゐる状況であります。

先ほど議員が、例えば部活を通していろいろなものを学んだというふうな、例えば一つの事例等が話がありましたが、そういう、指導内容については非常に幅があって、自然の美しさに感動するであるとか、あるいは自主自立、あるいは共同、規範意識、公平な判断力等、項目を挙げていくと非常に多いわけですが、そういうものが、確かに体を動かしたり、あるいは奉仕活動をする、そういうものを通して身についていくものだろうというふうなことは事実かと思しますので、今後ともそういう工夫をしていきたいというふうに考えております。どうぞご理解のほどよろしく願いいたします。

◆5番（白石資隆議員） 私としては、やっぱり知識よりも経験の中で身につけることが重要だと思いますし、また子供たちに自分を省みる習慣を見つけさせてほしい、また怠けず我慢することとか、そういう基本的なことが今足りませんので、経験を通して教育をしてほしいのです。よろしくお願いします。

最後に、コミュニティ施設に関してですが、多くの人が望んでいるのは、先ほど言ったように小学校単位くらいの自転車で通える身近な施設です。昨今では、第一小の中に学童保育やいきいきふれあいセンターなども入っています。これは非常によいことだと思います。宇都宮でも各学校に交流センターが入っております。そういう福祉と学校が連携がとれているのが、金がかからないし、一番の理想ですが、ぜひとも行政はもっと市民の本当の声を聞く努力をして、市民が本当に必要としている整備をしていただきたいと思います。

以上で終わりにします。ありがとうございました。